

# 国際裁判管轄の判断における「特段の事情」の審査

廣 江 健 司

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 諸見解および判断の枠組み
  - (1) 国際裁判管轄の解釈についての諸見解
  - (2) 国際裁判管轄の判断の枠組み
  - (3) 「特段の事情」の要素についての諸見解
- 3 裁判例
  - (1) 最高裁昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決以降の裁判例
  - (2) 最高裁平成 9 年 11 月 11 日第三小法廷判決以降の裁判例
- 4 「特段の事情」の内容
  - (1) 「特段の事情」の基準
  - (2) 当事者間の公平
  - (3) 裁判の適正
  - (4) 裁判の迅速
  - (5) 小括
- 5 結びに代えて

### 1 はじめに

国際裁判管轄の判断における「特段の事情」の審査について、最高裁平成 9 年 11 月 11 日第三小法廷判決が最高裁として初めて、次のように宣明したことは周知のとおりである。

《判旨》「被告が我が国に住所を有しない場合であっても、我が国と法的関連を有する事件について我が国の国際裁判管轄を肯定すべき場合のあることは、否定し得ないところであるが、どのような場合にわが国の国際裁判管轄を肯定すべきかについては、国際的に承認された一般的な準則が存在せず、国際的慣習法の成熟も十分ではないため、当事者間の公平や裁判の適正・迅速の理念により条理に従って決定するのが相当である(最高裁昭和……56年10月16日第二小法廷判決・民集35巻7号1224頁、最高裁平成……8年6月24日第二小法廷判決・民集50巻7号1451頁参照)。そして、我が国の民訴法の規定する裁判籍のいずれかが我が国内にあるときは、原則として、我が国の裁判所に提起された訴訟事件につき、被告を我が国の裁判権に服させるのが相当であるが、我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情があると認められる場合には、我が国の国際裁判管轄を否定すべきである。」

すなわち、判旨は、日本の民事訴訟法の規定する裁判籍のいずれかが日本国内にあるときには、原則として、被告を日本の民事裁判権に服させるのが相当であるが、例外として、日本の裁判所において裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する「特段の事情」があると認められる場合には、日本の裁判所の国際裁判管轄を否定すべきである、と説示している。この「特段の事情」の審査は、国内の土地管轄に関する規定の類推によって法的安定性を確保しつつ、若干の比較衡量による判断によって具体的妥当性をも確保しようとする論理構成である。<sup>2)</sup>

そして、国際裁判管轄についての解釈論の到達点として「解釈論では国際裁判管轄の範囲は広く認められている<sup>3)</sup>」といわれており、裁判例が「『特段の事情』説に立ちながら、『特段の事情』の内容を諸般の事情を類型化しながら豊富なものにしており、このような下級審判例の動向を学説も十分考慮してとり入れることが必要である<sup>4)</sup>」といわれていたところ、この最高裁平成9年11月11日第三小法廷判決と後述の最高裁

昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決<sup>5)</sup>とをもって国際裁判管轄に関して、次のような「判例法が確立している」とされている。

「①日本には国際裁判管轄を直接規定する法規はないこと、②そこで、当事者〔間〕の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理に従って決定するのが相当であること、③民訴法の規定する裁判籍のいずれかが日本国内にあるときは、国際裁判管轄を肯定するのが右条理に合うこと、④ただし、たとえ③により管轄が認められるべき場合であっても、具体的事案において管轄を肯定することがかえって右条理に反するような結果となるような『特段の事情』があれば、管轄を否定するという例外的処理の余地があること、以上である」。<sup>6)</sup>（〔 〕内は筆者の補記。）

ところで、管轄権の存在が訴訟要件の 1 つであるから、裁判所は、本案判決の前提要件として管轄権の存在を確認する必要があるところ、訴訟要件に関する審理の一般原則としては、これには職権調査が妥当し、職権調査事項として職権探知主義が採用される<sup>7)</sup>。その客観的証明責任は原告に課される。しかし、民事訴訟法第 14 条との関係で現在の支配的見解は、「土地管轄など任意管轄については、弁論主義が妥当する」というものであり、「任意管轄に関しては、その判断のための資料の提出責任は、当事者に委ねられ<sup>8)</sup>」ることになる。そして、国際裁判管轄についての争いは、「裁判官に『特段の事情』を認めてもらえるか否かという点に移っているともいえる」のであり、「裁判で徹底的に争ってみない限り、国際裁判管轄の有無は判明しないということにな<sup>9)</sup>」るであろう。そこで、原告はいかなる事実について主張・立証し、それに対して被告はどのように抗弁するか、ということが問題となる。この問題に対しては、判例・裁判例から「特段の事情」の審査の内容を検討する必要があると思われる。

本稿は、この必要のために、国際裁判管轄の判断における「特段の事情」の審査の内容を検討することを目的とする。この検討の前提として、まず、従来から論理構成されてきた国際裁判管轄の解釈についての諸見解、

その判断の枠組みおよび「特段の事情」の要素についての諸見解を整理し、つぎに、その検討に対して参考になるとと思われる裁判例が「特段の事情」の要素について判示しているところを検証し、さらに、実務的に参考になるとと思われる「特段の事情」の内容、すなわち、「特段の事情」の要素について検討し、そのうえで、判例・裁判例の立場をまとめることとする。

## 2 諸見解および判断の枠組み

### (1) 国際裁判管轄の解釈についての諸見解

日本において、一般に、国際裁判管轄に関する法は不備であり、その法の不備は条理に従って補充されるほかになく、「この条理は、実定国際民事訴訟法の基礎をなしている基本的な価値体系たる条理であり、国際民事訴訟法の基本理念としての条理である<sup>10)</sup>」と認識されている。この条理の内容についての解釈論として、従来から逆推知説、管轄配分説、利益衡量説などの諸見解が提唱されてきている。

逆推知説は、次のとおりである。

「わが法上、裁判権の限界についての直接の規定はないため、土地管轄（裁判籍）に関する規定から逆に推知する外ない。即ち日本国内に裁判籍の認められる事件は原則としてわが裁判権の処理事項であるが、渉外的事件であってどの裁判籍も認められないものはこれに属しないことになる<sup>11)</sup>。」「一般的管轄権を定める規定がない場合には、渉外的法律関係自体の性質から特別に解すべき理由のない限りは、特別的管轄権に関する原則を推測し得べきであって、特別的管轄権に関する訴訟法の規定によって、わが国の何れかの裁判所の管轄権に服すべき事件については原則としてわが裁判所の一般的管轄権が認められる<sup>12)</sup>。」

すなわち、逆推知説は、「渉外的法律関係自体の性質から特別に解すべき理由のない限り」国内の土地管轄に関する規定から「逆に推知する」ことによって国際裁判管轄を判断する、という見解である。

これに対して、管轄配分説は、次のとおりである。

「国際的な裁判管轄権の分配は、民事訴訟法の理念に基づく他の要請に反しない限り、主として場所的な考慮を、しかもそれを訴訟当事者の利害を中心として、行うことによって決定されるべきであり、それは、国内の各地方間の裁判所間の管轄権の分配と本質的に同一の法則に従って決定されるべきである。ただ、国内民事訴訟法上の人的又は場所的な管轄の規定を類推するに当たっては、国内社会と国際社会との社会的条件の差異に対する配慮、すなわち国際的考慮を払う必要がある。<sup>13)</sup>」

すなわち、管轄配分説は、「民事訴訟法の理念に基づく他の要請に反しない限り」「訴訟当事者の利害を中心として」「主として場所的な考慮を」行うことによって国際「裁判管轄権の分配」を決定するものとし、「国際的考慮を払」って民事訴訟法上の人的または場所的な管轄に関する規定を「類推する」ことによって国際裁判管轄を判断する、という見解である。この見解は、国内の土地管轄に関する規定を類推するものの、国際的配慮により一定の修正を加えたうえで国際裁判管轄に関する準則を形成する、と理解する修正類推説に至っている。

逆推知説と管轄配分説（修正類推説）との相違点は、民事訴訟法の土地管轄に関する規定について、前者がこの規定から直接に「推知する」のに対して、後者がこれに「国際的考慮を払う」（修正を加える）ことによって「類推する」とする点にある。その類似点は、ともに民事訴訟法の土地管轄に関する規定を一応の基準とする点にある。

しかしながら、双方の説はともに、前者が「渉外的法律関係自体の性質から特別に解すべき理由のない限り」という留保または制限を、後者が「民事訴訟法の理念に基づく他の要請に反しない限り」という留保または制限をそれぞれ付している。こうした留保または制限は、現在の表現では、「特段の事情がない限り」という制限に当たるであろう。

利益衡量説は、次のとおりである。

「当事者の公平な取扱い、裁判の適正、迅速を、国際民事訴訟管轄決定の基本理念として、ケース・バイ・ケースにより、適正な条理を見いだそうとすることは、方法論として正しいと考える。」そして「右根本理念の下に、……種々のファクターの総合的な比較考量によって、国内法の土地管轄の規定と関係なく、国際間の管轄の分配の見地から、直截に結論を下すべきである。」<sup>14)</sup>

すなわち、利益衡量説は、ケース・バイ・ケースに適正な条理を探求して国際裁判管轄を判断するという見解である。さらに、「利益衡量を事件ごとに、あるいは類型的に考えていくべき」であり、「ある程度まで個別的な詳細さと柔軟さをもったルールを形成すること」であるとする見解があり<sup>15)</sup>、また、「内国牽連性（我国社会と当該事案との密接関連性）の要素」を重視すべきであるという見解がある<sup>16)</sup>。

これらの諸見解に対して、かつて、筆者は、判例・裁判例の「現在の法状態を踏まえつつ、1つの解釈論」を、次のように考えていた。

「まず、前二者〔逆推知説および管轄配分説〕の解釈論によって一定の準則に従って裁判管轄権の存否に一応は判断を示しておいて、つぎに、当該判断の適否を後二者〔利益衡量説および事件類型的利益衡量説〕の解釈論によって検討する、という2つの過程を経る、いわば折衷主義的な、中間的な解釈の方法論も成り立ち得るであろう。」「第一の過程で、……民事訴訟法の土地管轄に関する規定の定める裁判籍の存在を根拠にして日本の裁判所の裁判管轄権を肯認し、第二の過程で、この肯認という判断の適否を具体的事実関係に照らして検討する、という解釈の方法である。そして、第二の過程では、……当事者双方の訴訟追行の資力ないし能力について比較衡量し、日本の裁判所における証拠の収集の便宜について判断を示すということになる。」<sup>17)</sup>〔 〕内は筆者の補記。

そして、現在の状況については、次のように理解されている。

「純粋な逆推知説や利益衡量説という両極端の二説については、現在ほとんど支持者はなく、予測可能性や法的安定性と具体的妥当性の調和という観点から、両者の中間に学説は分布している状況であり、単純化して言えば、国内土地管轄規定を一応の基準として承認しつつも、国際的観点を含めた具体的妥当性の観点からの修正調整を目指す点では、ほぼ共通している。」「学説としても逆推知説、管轄配分説、〔典型的に民事訴訟法の土地管轄に関する規定を修正する〕新類型説を総合止揚した形での新しい『特段の事情』説（単に「特段の事情」による修正を越えた類型化を含む）が好ましいだろう。」（〔 〕内は筆者の補記。）<sup>18)</sup>

## （2）国際裁判管轄の判断の枠組み

国際裁判管轄の判断の枠組みについて、財産法関係に関する事件に対する初めての最高裁昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決が、次のように説示したことは周知のとおりである。<sup>19)</sup>

《判旨》「思うに、本来国の裁判権はその主権の一作用としてされるものであり、裁判権の及ぶ範囲は原則として主権の及ぶ範囲と同一であるから、被告が外国に本店を有する外国法人である場合はその法人が進んで服する場合のほか日本の裁判権は及ばないのが原則である。しかしながら、その例外として、わが国の領土の一部である土地に関する事件その他被告がわが国となんらかの法的関連を有する事件については、被告の国籍、所在のいかんを問わず、その者をわが国の裁判権に服させるのを相当とする場合のあることをも否定し難いところである。そして、この例外的扱いの範囲については、この点に関する国際裁判管轄を直接規定する法規もなく、また、よるべき条約も一般に承認された明確な国際法上の原則もいまだ確立していない現状のもとにおいては、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理にしたがって決定するのが相当である。」「わが民訴法の国内の土地管轄に関する規定、たとえば、被告の居所（民訴法 2 条）、法人その他の団体の事務所又は営業所（同 4 条）、義務履行地（同 5 条）、被告の財産所在地（同 8 条）、不法

行為地 (同 15 条)、その他民訴法の規定する裁判籍のいずれかがわが国内にあるときは、これらに関する訴訟事件につき、被告をわが国の裁判権に服させるのが右条理に適うものというべきである。」

判旨は、説示の前半部分で管轄配分説を採用するかのように仮装しつつ、その後半部分で逆推知説を採用しているように解することができることから、論理的に一貫性がないと批判される。さらに、判旨の立場からは、外国法人である被告が日本国内に事務所または営業所を有している場合には、その日本における事務所または営業所の業務に関連する事件でないときでも、日本の裁判所の国際裁判管轄は肯定されることになり、それが国際裁判管轄の過大な拡張に展開されるとも批判される。しかし、「その業務に関連する訴訟に限定したのは、事務所・営業所が日本にあるというだけで——他の何の関連もない場合に——日本の裁判管轄権を肯定することに反対したのであって、たとえ業務に関しない訴訟であっても、他に日本と実質的関連がある場合にも、日本の裁判管轄権を否定する趣旨と解すべきではない<sup>20)</sup>」といわれている。

こうしたところから、本件の判例研究において、次のような見解によって「特段の事情」論が提唱された。

「判旨はしかも、判例の常套文句である『原則として』とか『特段の事情がない限り』という語を用いていない。そのため国内土地管轄の規定をそのまま適用すると不都合が生じる場合に、修正する余地が全くなってしまっている。」「本件で……損害賠償額の点が最も争点となることが予想される場合は、損害賠償額についての証拠の収集の便宜から、日本における営業所を理由に国際裁判管轄権を認める場合は特段の事情のない限り日本における営業所の業務に関するものに限定されるが、その特段の事情にあたるとして例外的に本件を処理できたのではないだろうか。<sup>21)</sup>」

「外国会社を被告とする訴は、日本が不法行為地であり、証拠蒐集に便宜であるとか、日本にある営業所が関与したものであるとか、より一般的に、



日本の裁判管轄権を認めないと、当事者間の公平、裁判の適正・迅速という理念を実現しえないという特段の事情のないかぎり、たんに外国会社の営業所が日本に設置されているというだけの理由からでは、日本の裁判所の裁判管轄権を認めるべきではないと考えられる。<sup>22)</sup>」

民事訴訟法の土地管轄に関する規定を一応の基準としつつ、「特段の事情がない限り」という制限を付すことによって、国際裁判管轄の判断に修正または調整を加えることは、従来からの諸見解の基本的な処理方法とも合致するといえよう。

最高裁昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決およびその判例研究から、国際裁判管轄の判断の枠組みは、管轄配分説に基づいて条理に従って判断するとし、逆推知説に基づいて民事訴訟法の土地管轄に関する規定の裁判籍が日本国内にあり、「特段の事情がない限り」、国際裁判管轄を肯定するということであり、逆に、「特段の事情」があるときは、国際裁判管轄を否定するということになる。<sup>23)</sup>

この「特段の事情」論は、逆推知説的発想に従った場合に生じ得る国際裁判管轄の拡大に対する歯止めとしての機能を有することに異論はないであろう。「特段の事情」による修正または調整は、条理に従った修正や利益衡量による調整と同様の機能を果たすものと思われる。しかし、「特段の事情」の審査が「大きな法的不安定を生ぜしめているとするならば、それは原告の裁判を受ける権利という観点からは、憂慮すべき事態である」から、「今後の対応として」の方向性には「一つは、管轄配分説の原点に立ち戻り、適正な国際裁判管轄規則を定立した上で、それ以上の事案毎の利益衡量判断は不要」とすること、「一つは、『特段の事情』論の枠組を維持しながら、その妥当範囲の目的論的縮小を図る」ことである、といわれている。<sup>24)</sup>そして、後者の方向からは、「いかにして例外的利益衡量判断の明確性・安定性を高めてゆくか」が問題となり、「その前提としては、『特段の事情』判断の趣旨・目的の明確化が求められ」るところ、条理に従って国際裁判管轄を配分するという見解および裁判所の立場を前提とすると、「『特段の事情』判断による調整作業は、傾向

として、『最も適切な法廷地を選ぶ』という方向に」あるものといわれている<sup>26)</sup>。そして、一般に、手続的な視点から、審理の順序の選択は裁判官に任されているものの、国際裁判管轄に関しては、「特段の事情」の判断の拡張によって予測可能性・明確性が裁判実務のなかでかなりの程度で損なわれている、と分析されていることから、審理の順序の自由という点では放置され得ないのであり、「はっきりと例外性の枠を堅持した透明・明確な運用<sup>27)</sup>」あるべきである、と認識されている。

こうした認識のもとでも、問題は、いかなる要素を「特段の事情」として考慮するか、ということである。

### (3) 「特段の事情」の要素についての諸見解

「特段の事情」の有無の決定は、具体的事案ごとに当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反するかどうかを判断するアド・ホック的な解決であるから、「特段の事情」論は柔軟な例外条項として機能する<sup>28)</sup>。

まず、民事訴訟法の土地管轄に関する規定は、国際的規模に拡大して類推することが考えられるものの、これは、国内法を手掛かりとして国際裁判管轄を考えようとするものであっても、土地管轄の総和から逆に推知していく見解とは異なる。その要素は、次のように考えられている<sup>29)</sup>。第 1 に、適正な裁判の観点から、正確な事実認定および当事者の訴訟活動の充実のために、係争物の所在地国、証拠の収集の容易な国、当事者の生活・経済活動の拠点の所属国が考えられる。第 2 に、裁判の公平の観点から、民事訴訟法の土地管轄に関する規定を国際裁判管轄について類推されるにしても、若干の修正が必要である。第 3 に、裁判の能率の観点から、いずれの国において裁判が迅速になされ、かつ、強制執行をなし得るかを考慮する必要がある。

つぎに、国際裁判管轄を判断する要素として、「特段の事情」の要素としてではないが、「裁判の理想である適正・公平・迅速・廉価という価値を出発点として論じられるのが一般である<sup>30)</sup>」と解され、各要素の重要性について議論の余地はあるものの、次のように考えられている。第

1に、当事者間の公平の観点から、被告の保護、すなわち、被告の住所地（法人であれば主たる事務所の所在地）が考えられる。ただし、他国で訴訟を進行することは原告にも不利であるから、原告の立場にも配慮すべきであるものの、不法行為の結果発生地とか被告の営業所の所在地といった他の要素と組み合わされて原告の保護を考慮すべきである。第2に、適正な裁判の観点から、事実認定の適正として証拠方法の集中地、法解釈の適正として準拠法所属国、当事者の訴訟活動の充実にして生活・経済活動の本拠地が考えられる。第3に、迅速・廉価（経済性）の観点から、公平・適正の観点からのものと重複するものの、訴訟活動を迅速・経済的になし得るという点で生活・経済活動の本拠地、証拠調べ手続を迅速・経済的になし得るという点で証拠方法の集中地が考えられ、この観点に独自のものとしては、判決の実効性を確保することができる地が考えられる。その他に、国籍、自国民保護、事業活動地なども考えられる。また、予測可能性も要素として考えられるが、議論の余地がある。予測可能性をできる限り客観的に事実関係から認定できるとすれば、この要素をも組み込んで考慮すべきであろう。これらの要素を国際裁判管轄の判断の要素として認めるか、どの程度まで認めるかについては、見解の相違があるであろうから、「全体として矛盾のないバランスのとれた解釈論を展開するためには、きちんとした解釈の方法論（判断の枠組み）を持つことが望ましいということになろう<sup>31)</sup>」といわれている。

さらに、国際裁判管轄を決定するに当たって重要な政策考慮として、当事者の便宜・公平・予測可能性、裁判の迅速・能率・公正、判決の実効性、事件に関連を有する国の利益、準拠法選定との関連が挙げられている。<sup>32)</sup>これらのうち、当事者間の便宜・公平として「原告、被告間の経済力の差異、そこから生じる訴訟追行力の差異を考慮する」ことである。<sup>33)</sup>準拠法選定との関連としては、これを「法選択的要素をどの程度まで管轄の決定に考慮すべきか」という問題と理解して「涉外事件ではどこの国の裁判所に事件が係属するかによって適用される国際私法と実体法が異なってくる」という理由から、国際裁判管轄の「決定が同時に適用される法を決定する役割を担っているという側面を無視すべきでない<sup>34)</sup>」と

もいわれている。

要するに、これら諸見解からは、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する「特段の事情」として、当事者間の公平の観点からは、被告の保護の要請を考慮しつつ、原告の立場にも配慮すること、裁判の適正・迅速の観点からは、証拠方法の集中地を中心に考慮しつつ、当事者の訴訟活動のための当事者の生活・経済活動の本拠地にも配慮し、判決の実効性を確保することができる地といった要素をも検討すべきことになろう。そして、「特段の事情」の「類型化の方法には様々なものが考えられるのであり、その作業と並行して、考慮されるべき要素やその軽重を分析し、予見可能性を高めてゆく必要<sup>35)</sup>」がある。その必要のために、そして、原告はいかなる事実について主張・立証し、被告はそれに対してどのように抗弁するか、という問題のためには、具体的に「特段の事情」の内容、すなわち、「特段の事情」の要素について裁判例を検討する必要がある。

### 3 裁判例

先の最高裁昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決を契機として「特段の事情」論が提唱され、下級審裁判例が「特段の事情」の審査を採用し、先の最高裁平成 9 年 11 月 11 日第三小法廷判決がこれを宣明したことから、これら判決の前後に区分して、②判決および①判決を除き、裁判例の「特段の事情」の要素について判示している部分のみを検証する。すでに、裁判例から、国際裁判管轄に関する「特段の事情」論については、<sup>36)</sup>さらに、典型的な逆推知説の立場、逆推知説に加えて「特段の事情」の審査を採用する立場、管轄配分説に近い立場については、<sup>37)</sup>それぞれ解説または検討が加えられている。なお、「『特段の事情』論は、東京地裁を中心とする下級審判決の主流というべきかも知れない<sup>38)</sup>」と観測されているにもかかわらず、「特段の事情」の審査を採用していない裁判例も散見<sup>39)</sup>される。

国際裁判管轄に関する判断の枠組みについて典型的な裁判例として、東京高裁平成 12 年 12 月 20 日判決は、次のように説示している。<sup>40)</sup>

《判旨》「国際裁判管轄の有無については国際的に承認された一般的な準則が存在せず、国際的慣習法の成熟も十分でないため、当事者間の公平や裁判の適正・迅速の理念により条理に従って決定するのが相当であり、我が国の民事訴訟法の規定する裁判籍のいずれかが我が国内にあるときは、原則として、我が国の裁判所に提起された訴訟事件につき被告を我が国の裁判権に服させるのが相当であるが、我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情があると認められる場合には、我が国の国際裁判管轄を否定すべきである（最高裁昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決・民集 35 卷 7 号 1224 頁、最高裁判所平成 9 年 11 月 11 日第三小法廷判決・民集 51 卷 10 号 4055 頁参照）。」

判旨は、先の最高裁平成 9 年 11 月 11 日第三小法廷判決に従って「国際裁判管轄を直接規定する法規もなく<sup>41)</sup>」という理解はしていない。しかし、この判断の枠組みについて、判例法が一応は確立している、といえるであろう。以下では、本稿の目的のために、判決文のこの判断の枠組みの後に続く部分、すなわち、具体的事案への当てはめの部分を検証する。

（1）最高裁昭和 56 年 10 月 16 日第二小法廷判決以降の裁判例

- ① 東京地裁昭和 57 年 9 月 27 日中間判決（判時 1075 号 137 頁、判タ 487 号 167 頁）

《判旨》「民事訴訟法 4 条 3 項〔現行の第 4 条第 5 項に対応。〕による裁判籍が日本国内に存する」。「被告が世界的規模で営業活動を行っている国際航空運送会社である」という「被告の企業組織をもってすれば、日本に営業所が存し、しかも……〔関係者〕と被告の間の運送契約上到達地が日本国内の空港とされている……以上、必要な防禦活動が不可能ないしは著しく困難であるとは考えられず、若干の不都合は、被告が世界的活動によって利益を得ていることの反面において生ずる負担として、こ

れを受忍すべきである。」「原告が大規模な損害保険会社である」という「事実をもって、日本の裁判所の管轄権を認めることが原被告間の公平を著しく害するとはいえない。」「証拠調べについても、前記の如き原・被告の能力に鑑みれば、裁判の適正・迅速を著しく害するほど困難であるとは思われない。」

本件は、「特段の事情」の審査を初めて採用した裁判例であり、被告の企業組織や原告の大規模な損害保険会社であるという当事者双方の資力を比較衡量し、また、証拠調べの点で当事者双方の能力から裁判の適正・迅速を害するほど困難ではない、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

② 東京地裁昭和 59 年 2 月 15 日判決 (判時 1135 号 70 頁、判タ 525 号 132 頁)

《判旨》「国際的観点から配慮し」「条理に反する結果を来すと認められない限り、これにより裁判籍が国内に認められる場合には、わが国に裁判管轄権を認めるのが相当である。」「被告のみならず、原告にあっても証拠蒐集、訴訟活動についてカリフォルニア州の裁判所が便宜であることは明らかであるうえ、わが国においても管轄を認めるときには、判決が矛盾、抵触するおそれもあり、また被告に二重に訴訟追行の負担を強いることになるから、……条理に従えば、わが国に被告の『事務所』が存在することをもって裁判管轄権を認めることができない。」

本件は、国際的訴訟競合の事案であり、「国際的観点から配慮し」て、そのうえで、証拠蒐集および訴訟活動についてカリフォルニア州の裁判所が便宜である、という事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。本件は、比較衡量説に「特段の事情」の審査を加えたものと解される。

③ 東京地裁昭和 59 年 3 月 27 日中間判決 (下民集 35 卷 1～4 号 110 頁)

《判旨》「民事訴訟法第 15 条第 1 項〔現行の第 5 条第 9 号に対応。〕による裁判籍が日本国内に存する」。「被告は全世界を自由に航行しうる航空機の製造等を業とする大資本の会社であり、また、同じく航空機等の製造・販売を業とする被告の全額出資小〔子〕会社……が支店を日本に設置していること、原告らは不法行為地である日本国内に住所を有していること、本件事故発生後航空自衛隊の事故調査委員会により墜落原因の調査が行われていること」の「事実には照らせば、わが国裁判所で本件を審理することが、必要な防禦の機会を奪われる程の不利益を被告に課すものとは認め難く、また証拠調について裁判の適正、迅速を害する程の不都合を生じさせるものとも言いがたい。」

本件は、被告が大資本の会社であること、被告の全額出資子会社が支店を日本に設置していること、原告らが不法行為地である日本国内に住所を有していること、本件事故発生後航空自衛隊の事故調査委員会により墜落原因の調査が行われていることという事実から、被告に必要な防禦の機会を奪うほどの不利益を課すものではなく、また、証拠調べに不都合が生じないので、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

④ 東京地裁昭和 61 年 6 月 20 日判決（判時 1196 号 87 頁、判タ 604 号 138 頁）

《判旨》「特段の事情とは、わが国の裁判所に管轄権を認めることが、当該訴訟における具体的事実関係に照らして、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する結果となるような事情を意味する。」被告 A には「普通裁判籍が認められる」。被告 B に対する請求に係る訴えは被告 A に対する「請求に係る訴に併合して提起されたものであり、かつ、両請求は本件事故という同一の原因に基づく損害賠償の請求であるから、その訴については……併合請求の裁判籍が生じる余地がないではない。」「原告らが日本に住所を有することは……認められるので、わが民法 484 条によれば、本件の被告らに対する訴は……義務履行地の裁判籍が認め

られる余地も全くないとはいいい切れない」。裁判の適正・迅速の観点から「本件事故の原因を審理するために重要な証拠ないし証拠方法は、いずれも台湾に存在するものと推認されるところ、わが国と台湾の間には現在正常な国交がなく、これらの証拠ないし証拠方法をわが国の裁判所が司法共助により利用することができないことは当裁判所に顕著である。しかし、これらの証拠をわが国の裁判所が使用できないとすれば、……わが国の裁判所が証拠に基づく適正な裁判を行うことは著しく困難であるといわざるをえない。」「本件訴訟をわが国の裁判所において審理、判断する場合には、裁判の適正を期するという理念に反する結果となるおそれがある」。当事者間の公平の観点から、原告らはすでにアメリカ合衆国カリフォルニア州の連邦地方裁判所に被告らおよび訴外 C 航空を被告として本件事故に基づく損害賠償を請求する訴えを提起し、同裁判所は昭和 57 年 4 月 27 日に台湾が適切な法廷地であるとしてフォーラム・ノン・コンヴィニエンス（不便宜な法廷地）を理由に訴えを却下し、台湾の裁判所が右訴えについて管轄を有する旨を示している。同裁判所の『『意見及び命令』では、台湾においては、支払う資力のない者については『提訴料』の支払が免除される……可能性があることが指摘されている。」「台湾の裁判所が時効期間の経過を理由に原告らの請求を棄却する可能性については、被告らが本訴において、本訴の取下又は却下判決確定後 6 か月以内に原告らが台湾で本件事故に関する損害賠償請求の訴を提起した場合には、台湾における同請求についての時効の利益を一切放棄する旨を述べている」。原告らが台湾の裁判所において勝訴した場合のその判決の執行の可能性について「被告らは、前訴において『被告らは、原告らが台湾の裁判所に提起する訴訟につき台湾の裁判所が下すかもしれない被告ら敗訴の判決を履行することに同意する。』旨の保証書を提出した。」「以上の事実を考慮するならば、原告らが台湾において本件事故に関する損害賠償請求の訴を提起すべきであるとすることは、格別原告らにとって不公平、不当であるということにはならない」。

本件は、事故原因を審理するために重要な証拠ないし証拠方法はいず



れも台湾に存在するものと推認されるところ、日本国と台湾の間には正常な国交がなく、これらの証拠ないし証拠方法を日本の裁判所が司法共助により利用することができないので、証拠に基づく適正な裁判を行うことは著しく困難である、という事情から、また、原告らが台湾において損害賠償請求の訴えを提起せざるをえない場合でも、台湾では資力の乏しい者には提訴料の支払が免除されること、被告らが台湾での時効の利益を放棄すること、原告らが台湾の裁判所において勝訴した場合において被告らが同判決を履行することから、原告らが台湾において損害賠償請求の訴えを提起すべきであるとすることは原告らにとって不公平にはならない、という事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

⑤ 東京地裁昭和 62 年 5 月 8 日中間判決（判時 1232 号 40 頁、判タ 637 号 87 頁）

《判旨》A 航空には「民事訴訟法 4 条〔現行の第 4 条第 4 項に対応。〕の普通裁判籍が日本国内に存在」し、ワルソー条約「28 条による裁判権が日本に存在する」。「被告に対する訴についてわが民事訴訟法 21 条〔現行の第 7 条に対応。〕の併合請求の裁判籍が日本国内にある」。当事者間の公平の観点から A 航空「に対する請求と被告に対する請求とは、本件事故という同一の事実を原因とするものである。……同一事故を原因とする訴訟について別々に訴を提起しなければならないとするのは、原告らにとって負担が著しく大きい」のに対し、被告が我が国において応訴を余儀なくされることにより相応の不利益を受けることは否定できないとしても、原告らの右負担に比して、なお受忍すべき程度の不利益というべきである」。裁判の適正の観点から A 航空「に対する請求と被告に対する請求とを別々の裁判所で審理・判断した場合には、……裁判の矛盾・抵触が起きるおそれがある。スペインにおいて発生した本件事故の発生状況、被告の責任の有無等について判断するために必要な証拠のうちスペインにおいてのみ取調べが可能であり「原告ら、被告及び……〔A〕航空が当裁判所に提出できない証拠が存在するとは考え難いところであ

るし、場合によって司法共助によりスペインにおける証拠調を囑託することも可能である。また、原告から証拠としてスペイン政府の運輸・観光通信省民間航空局事故調査委員会作成にかかる技術報告書が提出されており、これによって本件事故が生じた状況、その原因及びその結果等は明らかになるものと考えられる。そうすると、本件事故についての証拠がスペインに存在することは、わが国の裁判所が本件訴についての事実認定をするうえでそれ程重大な支障を来すものではない。」「わが国の裁判所において本件訴を審理した場合に不法行為についての準拠法としてスペイン法を適用するという事態も予想されるが、わが国の裁判所がスペイン法を適正に適用することは必ずしも困難なことではない」。裁判の迅速の観点から「原告らは多数であり、その損害額については、原告らが住所を有するわが国で証拠調を行ったほうがはるかに迅速な裁判を行うことができる。」

本件は、被告の応訴の不利益と原告らの訴え提起の負担とを比較衡量して、被告の不利益が受忍すべき程度のものであるとし、また、A 航空に対する請求と被告に対する請求とを別々の裁判所で審理した場合には、裁判の矛盾・抵触が生ずるおそれがあり、さらに、本件事故の原因等に関する証拠が専らスペイン国内に存在するものの、裁判所に提出できない証拠が存在するとは考え難いし、司法共助によりスペインにおける証拠調を囑託することも可能であるなどという事情を考慮し、また、日本の裁判所が本件訴えを審理する場合に、不法行為の準拠法としてスペイン法を適用することも予想されるものの、裁判所がスペイン法を適正に適用することは困難ではないとし、そのうえ、原告らが多数であり、損害賠償額について日本において証拠調べを行うことにより迅速な裁判が可能である、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

- ⑥ 東京地裁昭和 62 年 6 月 1 日中間判決 (判時 1261 号 105 頁、判タ 641 号 269 頁、金判 790 号 32 頁)

《判旨》共同不法行為を事由とする共同被告間において「一方が他方の100パーセント出資の子会社であり、子会社の役員の全員を親会社の従業員が兼務している場合には、事実上子会社は親会社の指示によって動くことになり、実質的には親会社と子会社の関係は、本店・支店の関係に近づく」。「共同被告間に右のような関係がある場合、親会社所在地の裁判所に訴えが提起されたとしても、海外の子会社は、親会社と連絡を取るにより、代理人を選任することができるし、本件不法行為における審理において最も重要な証人として証拠調べが予想される……及び……は現在日本に居住しているのであるから、証拠の収集その他裁判活動にそれほどの支障は生じない」。

本件は、海外の子会社が日本における代理人の選任、重要な証人の居住、証拠の収集その他裁判活動に支障は生じない、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

⑦ 東京地裁平成元年3月27日中間判決（判時1318号82頁、判タ703号264頁）

《判旨》「民事訴訟法15条〔現行の第5条第9号に対応。〕の裁判籍が日本国内にある」。「被告がアメリカ合衆国デラウェア州法に基づいて設立され、同国ニューヨーク州に営業の本拠を置く会社であり」「世界各国に雑誌『……』の各国版の発行等を業とする子会社を有する世界的規模の会社であり」日本に「その100パーセント出資……子会社である訴外会社が存在」し「その子会社は現在清算中である」。「本件の最大の争点は、訴外会社の閉鎖が専ら組合つぶしを目的とした偽装のものであるか否かであると解されるところ、この争点に関する主要な証拠方法も、原告らの損害についての証拠方法も、争点の性質上原告らの住所及び訴外会社の本店の所在地である日本国内にあると推認でき、また、前認定の被告が世界的な規模の企業であって、日本にも清算中とはいえず子会社を有していることからすると、被告が日本において代理人を選任し適切な訴訟活動を行うことは十分に可能である」。

本件は、争点に関する主要な証拠方法および損害についての証拠方法が原告らの住所地および訴外会社の本店の所在地である日本国内にあり、また、被告の企業規模から被告が日本において訴訟活動を行うことは十分に可能である、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

⑧ 東京地裁平成 2 年 10 月 23 日判決 (判時 1398 号 87 頁、判タ 756 号 261 頁)

《判旨》被告には「併合請求の裁判籍が日本国内にある」。訴訟追行に対する各当事者の負担の観点から「原告が被告に対して新たに訴訟を提起する場合」に「英国は原告の住所地でもあるから、英国の裁判所に提訴することは、原告にとって格別負担であるとは言えない。また、香港の裁判所に提訴するとしても、原告の本店所在地が英国である点に鑑みれば、日本の裁判所において訴訟を追行した場合と比較して、訴えの併合による同時審理を受けられないことによる負担が増加する以上に、原告が格別の不利益を受け」ないから「日本の裁判所に裁判権を認めないことによって訴訟追行上原告が受けるであろう不利益は、大きいとは言えない。」「被告は香港に住所を有する個人であるから、日本において応訴を余儀なくされた場合、同人の蒙る負担が大きい。」「原告の訴え提起の便宜と被告の応訴における不利益とを比較すると、被告の不利益が不相当に大きい」。裁判の適正・迅速の観点から「原告の本件訴えと、……に対する訴えとは、……同一の原因に基づく損害賠償請求である」が「双方の訴訟の争点は別個のもので、両請求を併合することにより統一的な認定・判断を行う必要性が高いとは言えない」。証拠の所在について、被告はロンドン「市内のホテルにおいて盗難に遭ったものであるから、被告の過失の有無に関する証拠は、被告本人を別とすれば、そのほとんどが英国内に存在する」。防御活動について「本件訴えと……に対する訴えとは……それぞれ訴訟物及び争点を異にしているから、被告は自己の防御をほとんど……の主張・立証活動に委ねることができない」から「日

本の裁判所に裁判権を認めることは、被告には……不利益だけを与える結果となる」。裁判の迅速の観点から「本件訴えと……に対する訴えとが争点を異にしている以上、両請求を併合審理することは、かえって審理を遅らせる結果を招く」。「日本の裁判所に裁判権を認めることは、原告の受ける便益に比較して、被告に過度の応訴の負担を負わせる」。

本件は、訴訟追行に対する各当事者の負担を比較衡量し、被告が日本における応訴を余儀なくされる場合に蒙る負担は大きいとし、双方の訴訟の争点は別個のものであり、両請求を併合する必要性はなく、証拠がほとんどがイギリスに存在するから、国際裁判管轄を肯定することは、被告には利益がなく、また、両請求を併合審理することが審理を遅延させる、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を否定した。

⑨ 東京地裁平成3年1月29日判決（判時1390号98頁、判タ764号256頁）

《判旨》「不法行為地の裁判籍が認められる」。「アメリカ第一訴訟の結果如何で停止条件の成就、不成就が決まるような場合にはむしろアメリカで審理を行うのが適切である。」「アメリカの訴訟が先行して提起され、準備書面の交換、証拠の収集が相当程度進んでおり、したがってアメリカで審理を行うのが便宜であった。」「審理の重複、判決の抵触を避けるという見地から、訴訟追行にどの国の裁判所が最も適切か、という観点からの検討が必要であり、本件でも、国際裁判管轄を決定する要素の1つとして、先行して提起されたアメリカ訴訟の進行状況をも考慮に入れるべきである。」「証拠は、ほとんどアメリカ国内にあり、この点からも審理はアメリカで行うのが便宜である。」「原告はアメリカに、被告は日本に、それぞれ財産、営業所や事務所、関連会社等を有していない」から「相手国での訴訟追行は、お互いに負担になるが、原告は、自社の製品をアメリカに輸出して利益を上げたのであるから、将来アメリカで製造物責任訴訟を提起されることも予想しえたはずである。」「被告は、本

件……訴訟を日本国内で提起されることなど全くの予期しえなかったであろう」から「被告に日本国内で応訴させるのは、不公平である」。

本件は、不法行為地の裁判籍が認められるものの、本件請求権のように、アメリカ第一訴訟の結果如何で停止条件の成就、不成就が決まるような場合には、合衆国の裁判所で審理を行うのが適切であり、審理の重複や判決の抵触の回避から、訴訟追行にいずれの国の裁判所が最も適切か、という観点からの検討が必要であり、それゆえに、先行して提起されたアメリカ訴訟の進行状況をも考慮に入れ、原告が合衆国に、被告が日本にそれぞれ財産、営業所や事務所、関連会社等を有していないので、相手国での訴訟追行はお互いに負担になるが、原告の予測可能性があり、被告に日本国内で応訴させるのは不公平であり、また、証拠が合衆国内にあり、審理を合衆国の裁判所で行うのが便宜である、という事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

⑩ 東京地裁（八王子支部）平成 3 年 5 月 22 日中間判決（判タ 755 号 213 頁）

《判旨》「民訴法 8 条〔現行の第 5 条第 4 号に対応。〕に規定する裁判籍がある」。裁判の適正の観点から「①本件土地がハワイ州にあり、②その所有者がハワイ州法人で、③同社の代表者が同地に居住することは、手数料又は手数料相当損害金の支払いを求める本件訴えにおいては、背景事情にしか過ぎない。」「④被告は同州に居住するアメリカ人であるが、日本国との法的関連が強く認められる。」「⑤……本件に関連する英文の書証は原告側からも既に日本語の翻訳文付きで多数提出済であるから、この点は重要視すべきではない。」「⑥……準拠法如何により直ちに国際裁判管轄に影響があるものでないことは自明の理である」。裁判の公平の観点から「③及び④で主張される被告の不利益は、……本件の両当事者及び訴訟代理人らの力量と努力によって十分対処することが可能であろう」。裁判の能率の観点から「①及び②……については、本中間判決により、当裁判所は本案審理に直ちに入る予定であり、……迅速な裁判が可能で

あろう。」「③……代表者……がハワイ州に居住しているとしても、当裁判所において同人を証人として直接尋問することが必要であるか否かは現在のところ不明である」。「被告と日本国との法的関連が強く認められる。

本件は、①から⑥までの要素の重要性を考慮しつつ、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

⑪ 東京地裁平成5年4月23日判決（判時1489号134頁）

《判旨》民事訴訟法の規定する裁判籍が日本国内にあるときは「民事訴訟法が当該裁判籍を認めた趣旨が今日の国際社会の状況の中で国際裁判管轄の決定については妥当しないと考えられる場合や裁判管轄権を肯定することによりかえって条理に反する結果を生ずることになる場合等の特段の事情がある場合を除き、日本の裁判所に国際裁判管轄を認めることが」条理に適う。「民事訴訟法の土地管轄の定めに基づいた裁判籍を認めることはできない」。「仮に本件において何らかの民事訴訟法上の土地管轄が認められるとしても、本件においては、準拠法が……米国法であること、本件に関する証拠はほとんど英文で作成されておりかつ米国内に存在すること、被告が日本国内に資産や営業所を有している証拠はないこと、本件は……米国会社が発行する株券を米国内で売却しようとしたという米国内における経済活動に関する紛争であり、米国の裁判では……既に決着済みであること等の特段の事情が認められ」る。

本件は、「仮に」土地管轄が認められるとしても、準拠法の所属国、証拠の所在地国および経済活動の本拠地国が外国であることおよび外国判決の存在等の「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

⑫ 東京地裁平成7年4月25日判決（判時1561号84頁、判タ898号245頁）

《判旨》被告が「日本国内において不法行為を行ったことにつき、管轄原因としての一応の証明すらされているということはできないから」被告に「不法行為地の裁判籍を日本国内に認めることはできない。」「商法 512 条に基づく請求についての義務履行地につき」「契約上の債務については、義務履行地が契約上明示され、あるいは契約内容から一義的に明確であるというような特段の事情のないかぎり、義務履行地としての国際裁判管轄を日本国内に認めることは、……当事者間の公平を失することになる」ところ「本件においては、右のような事情は認められない」。併合請求の裁判籍について「国際裁判管轄に関して、主観的併合を理由に併合請求の裁判籍を認めることは、自己と生活上の関連がなく、また自己に対する請求自体とも関連を有しない他国での応訴を強いられる被告の不利益を鑑み、原則として許されないと解すべきであるが、……特段の事情が存する場合には、わが国裁判所の裁判管轄を認めるのが条理に」適う。

本件は、不法行為の裁判籍も義務履行地の裁判籍も認められないうえ、主観的併合の裁判籍を認める「特段の事情」も認められないとして、国際裁判管轄を否定した。

⑬ 東京地裁平成 7 年 10 月 27 日中間判決 (判タ 891 号 71 頁)

《判旨》「民事訴訟法 15 条 1 項〔現行の第 5 条第 9 号に対応。〕により不法行為地を管轄する東京地方裁判所に管轄権がある。」「被告は……日本に支社を置き、多数の従業員を雇用して営業活動を継続している会社であることが認められ」「わが国の裁判所で本件を審理した方が証拠収集が容易であることを考慮すれば、わが国の裁判所に管轄権を認めることにより、被告の裁判活動にそれほどの支障は生じない。」「事実関係はすべてわが国において発生し、証拠はほとんどわが国内にあること、本件では刑事事件が先行しておりその訴訟記録が利用できることが認められ、これらの事実によれば、わが国の裁判所で証拠調べを行った方がより迅速かつ適切な証拠収集が可能」である。



本件は、証拠調べにおける便宜から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

⑭ 東京高裁平成8年12月25日判決（高民集49巻3号109頁）

《判旨》「併合請求の裁判籍の要件が存在している」。当事者間の公平の観点から「控訴人らの営業活動がわが国と特段の関連性を有するものと認められないし、また、控訴人らに対する本件訴えは、フィリピン船籍の本件貨物船がルソン島南端の沖合で沈没した事故により発生した損害について、控訴人らが本件貨物船の登録船主、実質船主、船舶管理人として責任を負うとしてその賠償を求める……請求自体も、わが国と直接の関連性を有するものではないから、……控訴人らのわが国において応訴を強いられることによる負担は、相当に大きい」。「被控訴人らは、大韓民国法ないし中華民国法に準拠して設立されたいずれも損害保険を業とする株式会社であると認められるから、控訴人らに対する訴えについては、例えば、控訴人らの事務所ないし営業所が存在する香港の裁判所にこれを提起するとしても、それが被控訴人らにとって過大な負担となるものとは認めがたい」。「控訴人らに対する本件訴えについてわが国の裁判所において裁判を行うことが、当事者間の公平という理念に適合するものと認めるべき特段の事情が存在すると」はいえない。裁判の適正・迅速の観点から、統一的紛争解決の必要性についてA「海運に対する損害賠償請求は、……運送人の損害賠償責任を追及するものであり、他方、控訴人らに対する本件訴えは、……船舶所有者の損害賠償責任を追及するものであって、両者はその損害賠償責任に関する法律要件を異にして」おり「これらの訴訟が同一の裁判所による統一的な認定判断、ひいては統一的な紛争解決を期待すべき関係にある」とはいえない。証拠の所在について「本件沈没事故について……〔の〕証拠資料は、……フィリピンないしパプアニューギニアを中心とする諸国や地域に集中して存在しているものと窺われるのであって、これら証拠資料とわが国との関連性は極めて稀薄であることが明らかであるから、本件訴えをわが国の裁判

所において審理、判断することが裁判の適正・迅速の観点から望ましいものということとはできない。」

本件は、控訴人らの営業活動が日本と関連性を有せず、控訴人らの応訴の負担が大きく、そのうえ、被控訴人らが大韓民国法人ないし中華民國法人で損害保険を業とする株式会社であるので、控訴人らに対する訴えを、例えば、控訴人らの事務所ないし営業所が存在する香港の裁判所に提起するとしても、被控訴人らの負担となるものではなく、さらに、双方の請求が損害賠償責任に関する法律要件を異にするので、これらの訴訟が同一の裁判所による統一的な紛争解決を期待すべき関係になく、また、証拠資料が外国に集中している、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を否定した。

⑮ 東京地裁平成 9 年 2 月 5 日判決 (判タ 936 号 242 頁)

《判旨》「訴訟要件である管轄原因となる不法行為地が日本国である事實は、請求原因事実と符合するものであるが、管轄原因事実として一応の立証がされるべきである。」「原告主張の不法行為地が日本国である事實は、立証されていない。」「被告らが多国籍企業に属する会社であること及び証拠調べにおける便宜を考慮しても、日本国の裁判所に裁判管轄権を認めるのが条理に適うということとはできない。」「国際裁判管轄の有無を決するについて、主観的併合を理由に併合請求の裁判籍を認めることは、自己が社会活動の基盤を持たない他国での応訴を強いられる被告の不利益に鑑みると、特段の事情がない限り許されない」ところ「右特段の事情についての主張・立証はない。」

本件は、被告らが多国籍企業であることおよび証拠調べにおける便宜を考慮しても、不法行為地が日本国内である、という事実が立証されておらず、そのうえ、「特段の事情」についての主張・立証もされていないとして、国際裁判管轄を否定した。

(2) 最高裁平成9年11月11日第三小法廷判決以降の裁判例

⑯ 東京地裁平成10年11月2日判決（判タ1003号292頁）

《判旨》「我が国内に旧民事訴訟法4条3項ないしは9条〔現行の第4条第5項ないしは第5条第5号に対応。〕が規定する裁判籍はない」。「当事者間に明確な契約準拠法の定めがなかったこと、以前から原・被告間の売買代金の決済はイギリスポンドでなされていたこと、専ら原告と被告は国際ファクシミリのやりとりによって契約を締結していたこと、更に、そのファクシミリに記載されている文字は全て英語であったこと」等の「事実が認められる」から「本訴に関して我が国に国際裁判管轄が認められることは被告にとって著しく予測困難であったものというべきであって、これらの事情を総合考慮すれば、仮に本件売買契約の効力についての準拠法が原告主張のとおり日本法であり、民法484条により義務履行地が我が国内にあるとしても、我が国の裁判所において本訴に应诉することを被告に強いるのは、当事者間の公平の理念に反する」。

本件は、契約準拠法の定めがないこと、当事者間の売買代金の決済はイギリス・ポンドでなされていたこと等により被告に予測可能性がない、という事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

⑰ 東京高裁平成11年3月24日判決（判時1700号41頁）

《判旨》「東京都に住所をおく控訴人と、アメリカ合衆国カリフォルニア州に居住する被控訴人との間において、……自動車を目的としていわゆる普通の売買契約が締結された」。「被控訴人は、日本に住民票上の住所を有しており、数年に一度は日本に帰国し、被控訴人の住民票上の住所宛に送付された郵便物等は右住所に居住する両親等を通じて被控訴人に届けられ得る状況になっていたことが推認される。また、右契約は逗子市に居住する……〔訴外A〕を介して成立したものであり、控訴人は本件車両の購入に当たり、車両の確認や購入の意思の連絡を……〔A〕を通じて被控訴人に対して行っており、本件契約に至る経緯などについて

は、控訴人代表者や被控訴人の陳述のほか……〔A〕の証言を求めることが重要である。」「本訴請求は、本件売買契約の解除に基づく原状回復を原因として支払済みの売買代金相当額の返還を求めるものであり、右の債務の履行を求める訴えが我が国の裁判所に提起されることは、なんら被控訴人の予測の範囲を超えるものとはいえない。これらの諸点を考慮すると、我が国の裁判所において本件訴訟に应诉することを被控訴人に強いること」に「特段の事情があるということとはできない。」

本件は、契約に至る経緯等について控訴人代表者や被控訴人の陳述のほか日本国内に居住する訴外 A の証言を求めることが重要であり、被控訴人の予測可能性が認められる、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

⑱ 東京高裁平成 12 年 12 月 20 日判決 (金判 1133 号 24 頁)

〔判旨〕「旧民事訴訟法 4 条 3 項による裁判籍が日本国内に存在した」。「本件では控訴人から被控訴人ジュネーブ支店に……行われた送金が被控訴人の利得となるか否かが中心的な争点とされている。そして法例 11 条 1 項に」従って「右不当利得の成否はスイス連邦の法律を準拠法として判断される」。「送金方法の有無及びその法的効果について……スイス連邦の法律に基づいて判断することが不可欠であるが、そのことはまさにスイス連邦の法律の下で銀行実務についての判断をすることにほかならないから、スイス連邦の裁判所において審理をすることが最も合理的である。加えて、重要な証人となることが予想される」者が「控訴人が主張するアメリカ合衆国と被控訴人が主張するナミビア共和国のいずれに在住しているか明らかではないが、予想されるほかの証人等はスイス連邦内に集中しているから、証人尋問の点を考慮してもスイス連邦の裁判所で審理をすることが迅速な審理に資する」。「業務と無関係な従たる営業所の所在をもって裁判管轄を肯定することは当事者〔間〕の公平という訴訟法上の理念に照らして問題がある」。「当事者の資力の有無、程度のような訴訟追行能力に関する個人的な事項は、これを当事者間の公平の

観点から考慮することは格別、裁判管轄を定める独立の基準として持ち込むべきではないし、……控訴人は……諸外国においていくつもの取引を行っている会社であると認められるから、外国において訴訟を迫行する能力がないとはいえない。」

本件は、スイス連邦法によって銀行実務について判断するから、同連邦の裁判所において審理をすることが最も合理的であり、また、予想される他の証人等が同連邦内に集中しており、証人尋問の点を考慮しても同連邦の裁判所で審理をすることが迅速な審理に資する、という事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

①⑨ 東京地裁平成 14 年 11 月 18 日判決（判時 1812 号 139 頁、判タ 1115 号 277 頁）

《判旨》「我が国内に被告の普通裁判籍（民訴法 4 条 5 項）はない。」「我が国内に特別裁判籍がない。」「本件訴えは、我が国に住所を有する原告がアメリカ合衆国に住所を有する被告に対して提起したものであり、我が国に訴訟が提起されることについての被告の予測可能性、被告の経済活動の本拠地等を考慮すると、同訴えについて、我が国の国際裁判管轄を認めて我が国で裁判を行うことは……当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に著しく反する」。

本件は、被告の予測可能性、被告の経済活動の本拠地等の事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

②⑩ 東京地裁平成 15 年 9 月 26 日判決（判タ 1156 号 268 頁）

《判旨》「被告の財産の所在地（民訴法 5 条 4 号）の裁判籍が我が国内にあるものと認められる」。原告と被告との間に「専属管轄裁判所の合意も含め、本件販売代理店契約が合意に至ったものとみる余地すらあり」「本件販売代理店契約の締結交渉の経緯に照らせば、被告……においては、本件販売代理店契約に関する訴えは、アメリカ合衆国ハワイ州の裁判所

に提起され、同州の法律に基づいて裁判が行われることを予定していたものであり、我が国の裁判所に提起されることは全く予期していなかった」し「原告は、……合衆国と密接な関連を保って行動し、……合衆国ハワイ州裁判所を専属管轄裁判所とすることを了解していたものといえ、本件……訴えについては、……合衆国ハワイ州の裁判所に提起すべきことを容認していたものというべきであるから、同州の裁判所に訴えを提起させることが原告に過大な負担を課すことにな」らない。被告は「基本合意書（レター・オブ・インテント）については、……本件基本合意書の記載内容についての解釈及びその法的効力が重要な争点となることが予想されることに加え、本件基本合意書が英語により記載されていることをも考慮すると、本件基本合意書の解釈等については、……合衆国ハワイ州の裁判所において審理することが最も合理的であり、裁判の適正・迅速に資する」。被告は「日本国内に支店、営業所を有しておらず、また、その代表者（A）、役員及び従業員も、日本国内に住所、居所を有していないこと等諸般の事情を考慮すれば、我が国の裁判所において本件……訴訟に应诉することを被告……に強いることは、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する」し「本件……については、国際社会における裁判機能の分配の観点からみても、……合衆国ハワイ州の裁判所こそが、その裁判権の行使を正当とするに密接かつ十分な法的関連を有している」から「我が国の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情があると認めるのが相当である。」

本件は、契約の締結交渉の経緯に照らして、被告が本件訴えは合衆国ハワイ州の裁判所に提起され、同州の法律に基づいて裁判が行われることを予定し、同州の裁判所を専属管轄裁判所とすることを了解していたと認められ、基本合意書の内容の解釈および効力についての争点について同州の裁判所において審理することが最も合理的であり、裁判の適正・迅速に資する、という事情から、「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定した。

㉑ 東京地裁平成 15 年 10 月 16 日判決（判時 1874 号 23 頁）

《判旨》「被告の普通裁判籍が我が国内に存する」。「原告による米国内における原告製品の販売につき、被告が本件米国特許権に基づいて差止請求訴訟を提起する場合については、相手方である原告の本店所在地である我が国か、あるいは特許権の登録国であり侵害行為地でもある米国に国際裁判管轄を認め得るものと解されるが、特許権者たる被告の本店が我が国に存すること等に照らせば、被告が我が国において本件訴訟に応訴することが、米国において差止請求訴訟を提起して追行することに比して、不利益を被る事情が存在するとは認められない。」「本件は、被告による差止請求訴訟の提起に先んじて、原告から差止請求権不存在確認訴訟を我が国において提起したものであるが、原告が本件訴訟の提起により我が国の国際裁判管轄を不当に取得したということもできない。」

本件は、特許権者たる被告の本店が日本国内にあること等に照らして、被告が応訴することが、合衆国において差止請求訴訟を提起して訴訟追行することに比して、不利益を被る、という事情から、「特段の事情」が認められないとして、国際裁判管轄を肯定した。

#### 4 「特段の事情」の内容

##### (1) 「特段の事情」の基準

「特段の事情」の内容は、先の最高裁平成 9 年 11 月 11 日第三小法廷判決が説示したとおり、「我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情」である。すなわち、それは、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する「特段の事情」である。これは、④判決が「特段の事情とは、わが国の裁判所に管轄権を認めることが、当該訴訟における具体的事実関係に照らして、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する結果となるような事情を意味する」と説示していたところである。ここでいう「当該訴訟における具体的事実関係」は、その後の裁判例において具体的に摘示されてきている。したがって、「特段の事情」

の基準は、当事者間の公平、裁判の適正・迅速の各観点からの具体的事実関係を構成する要素であるといえる。つまり、その基準は、②判決が説示したとおり、その要素について「国際的観点から配慮」することであり、⑪判決が説示したとおり、「民事訴訟法が当該裁判籍を認めた趣旨が今日の国際社会の状況の中で国際裁判管轄の決定については妥当しないと考えられる場合」および「裁判管轄権を肯定することによりかえって条理に反する結果を生ずることになる場合」である。

判断の枠組みについては、⑪判決、⑬判決および⑮判決は、民事訴訟法の規定する裁判籍が日本国内に認められない、と判示しつつ、国際裁判管轄を肯定すべき「特段の事情」を検討している。この判断の枠組みは、一応は確立されている国際裁判管轄の判断の枠組みとは異なる判断の枠組みを採用しているものといえる。その点で、この判断の枠組みについては異論があるものと考えられる。⑪判決は、「仮に」日本の裁判所に土地管轄が認められるとしても「特段の事情」が認められるとして、国際裁判管轄を否定している。しかし、民事訴訟法の規定する裁判籍が日本国内に認められないにもかかわらず、「特段の事情」の審査を採用して国際裁判管轄を肯定するとすれば、それは利益衡量説を採用したことになるものとも解されるであろう。

また、立証責任については、⑬判決および⑮判決は、「特段の事情」について主張・立証がなされていないとして、国際裁判管轄を否定している。任意管轄に関する判断のための資料を提出する責任が当事者に委ねられているとすれば、「特段の事情」の要素となる事実についても当事者が立証する必要がある。

そこで、原告は「特段の事情」の要素となるいかなる事実について主張・立証し、それに対して被告はどのように抗弁するか、という問題に対しては、当事者間の公平、裁判の適正、裁判の迅速の各観点からの要素を検討し、各観点に対して重複するものもあるものの、その重要性の程度をも考慮すべきであろう。

## (2) 当事者間の公平



当事者間の公平の観点から考慮される要素は、次のようにこれを分類することができるであろう。

第1に、被告の企業組織または企業規模、とりわけ、被告が日本国内に営業所を設置していること等という要素を考慮する裁判例には、①判決、③判決、④判決、⑤判決、⑥中間判決、⑬中間判決、⑭判決および⑮判決がある。これらのうちで、①判決は、被告の企業組織、原告の大規模な損害保険会社という要素を考慮に入れている。③判決は、被告が大資本の会社であることに加えて、原告が不法行為地に住所を有する、という要素を考慮に入れている。⑭判決は、被控訴人らが損害保険会社であることに、⑮判決は、被告らが多国籍企業であることにそれぞれ言及している。

第2に、この被告の企業組織または企業規模という要素は、被告の応訴の便宜に関連する場合もあるものと解される。被告の応訴の便宜、訴訟追行の負担または防御の機会の不利益等という要素を考慮する裁判例には、③中間判決、⑤中間判決、⑧判決、⑨判決、⑭判決、⑰判決、⑳判決および㉑判決がある。③中間判決は、被告が大資本の会社でその支店を日本国内に設置していることから防御の機会に対する不利益を被告に課すものではない、と判示している。⑤中間判決も、被告が国際的な航空会社であることから、被告が応訴を余儀なくされるとしても受忍すべき程度の不利益である、と判示している。㉑判決も同旨である。⑧判決は、被告が外国に住所を有する個人であるから、被告の応訴の負担が大きい、と判示している。⑨判決は、被告が日本国内に財産や営業所、事務所および関連会社等を有していないから、被告の応訴が負担になる、という要素を考慮に入れている。㉑判決も同旨である。⑭判決および⑰判決も、被告の応訴の負担という要素を考慮に入れている。

第3に、この被告の応訴の負担という要素は、訴え提起に対する被告の予測可能性に関連する場合もあるものと解される。訴え提起に対する被告の予測可能性という要素を考慮する裁判例には、⑯判決、⑰判決および⑲判決がある。⑯判決は、当事者間の契約に準拠法に関する規定が存在していないこと、代金の決済がイギリスのポンドでなされていたこ

と、国際ファクシミリで契約が締結されていたこと、その文字が英語であったことなどから、日本の裁判所に国際裁判管轄が肯定されることが被告にとって予測困難であった、と判示している。⑰判決は、契約に至る経緯から日本の裁判所における訴え提起に対する被控訴人の予測可能性という要素を考慮に入れている。⑲判決も同旨である。

第 4 に、これらの被告の応訴の不利益という要素または被告の予測可能性という要素に対しては、原告にも配慮して原告についての要素を他の要素と組み合わせて考慮すべきであるとも解される。原告の訴え提起の便宜または利益等という要素を考慮する裁判例には、⑤中間判決、⑧判決および⑳判決がある。⑤中間判決は、原告らが同一事故を原因とする訴訟について別々に訴えを提起しなければならないとするのは原告らにとって負担が著しく大きい、と判示している。⑧判決は、日本の裁判所に国際裁判管轄を肯定しない場合の原告の負担という要素をも考慮に入れている。㉑判決は、契約交渉の経緯から原告が外国裁判所を専属管轄裁判所とすることを了解していた、という要素をも考慮に入れている。また、訴え提起に対する原告の予測可能性という要素を考慮する裁判例には、⑨判決がある。⑨判決は、国際的訴訟競合の事案において、原告が自社製品の輸出により利益を上げていることから、輸出先の国の裁判所に製造物責任訴訟を提起されることを予測し得た、と判示している。

要するに、当事者間の公平の観点からは、被告の企業の組織または規模、被告の応訴の便宜または負担、訴え提起に対する被告の予測可能性、さらに、原告の訴え提起の便宜または利益、原告の予測可能性等という要素が他の要素と組み合わせられて考慮されるものといえよう。そして、この考慮に対して、当事者としては、一般に、被告の企業組織または企業規模という要素は被告の応訴の便宜・負担という要素に、この要素は訴え提起に対する被告の予測可能性、被告の応訴の不利益という要素に、この要素は原告に配慮して原告の訴え提起の便宜・利益という要素にというように順次、これらの要素を関連させつつ、組み合わせて主張・立証することが考えられる。

なお、被告の予測可能性という要素は、近時の裁判例において考慮さ

れているといえよう。この予測可能性という要素は、多くの要素を考慮することによって国際裁判管轄の判断を補強するために、これをできる限り客観的に事実関係から認定される場合には、他の要素と組み合わせて考慮されるべきであろう。また、原告に対する配慮という要素は、原告が外国の裁判所において訴えを提起しなければならないとしたら、原告が訴えの提起を断念する、といった状況を想定すると、国際裁判管轄の判断における程度という点では重要であろう。

### （3） 裁判の適正

裁判の適正の観点から、裁判の迅速の観点とも重複するが、考慮される要素は、次のようにこれを分類することができるであろう。

第1に、証拠の収集の便宜、証拠調べにおける便宜または証拠方法の集中地等という要素を考慮する裁判例には、①中間判決、②判決、③中間判決、④判決、⑤中間判決、⑥中間判決、⑦中間判決、⑧判決、⑨判決、⑩中間判決、⑪判決、⑬中間判決、⑭判決、⑮判決および⑯判決がある。①中間判決、③中間判決および⑬中間判決は、被告の企業組織、とりわけ、日本国内に被告の支店や営業所が設置されていることをもってすれば、証拠の収集について被告にとって困難ではない、と判示している。②判決は、原告および被告の双方にとっての証拠の収集の便宜という要素を考慮に入れている。④判決は、外国に存在する重要な証拠方法を日本の裁判所が司法共助により利用することができない、という要素を考慮に入れている。⑤中間判決は、場合によって司法共助により外国における証拠調べを嘱託することも可能であること、外国の事故調査委員会の作成した技術報告書が原告から提出されていること、および損害額について原告らの住所地である日本国内における証拠調べという要素を考慮に入れている。⑥中間判決および⑦中間判決は、日本国内における証拠の収集の便宜という要素を考慮に入れている。逆に、⑧判決、⑨判決、⑪判決、⑭判決および⑯判決は、外国における証拠の収集の便宜という要素を考慮に入れている。これらのうち、⑪判決は、証拠がほとんど英文で作成されており、かつ、外国の国内に存在している、という要素を

考慮に入れている。⑩中間判決は、関連する英文の書証が日本語の翻訳文付きで原告から多数提出済みである、という要素を考慮に入れている。⑮判決は、「特段の事情」が主張・立証されていないことから国際裁判管轄を否定した裁判例であるが、被告らが多国籍企業であることおよび証拠調べにおける便宜という要素をも考慮に入れているようである。

第 2 に、判決の矛盾・抵触または判決の執行の可能性等という要素を考慮する裁判例には、⑤中間判決、⑨判決および⑭判決がある。⑤中間判決は、原告らが多数であること、および原告らの住所地である日本国内における損害額についての証拠調べの便宜という要素を考慮に入れている。⑨判決は、訴訟追行にはいずれの国の裁判所が最も適切であるか、という観点から、先行して提起された外国裁判所の訴訟の進行状況を国際裁判管轄の判断のための要素の 1 つとして考慮に入れている。⑭判決は、同一の裁判所による統一的な認定判断、ひいては統一的な紛争解決を期待すべき関係であるかどうか、という要素を考慮に入れている。

第 3 に、本案における法律関係の準拠法という要素を考慮する裁判例には、⑤中間判決、⑪判決、⑯判決および⑱判決がある。⑪判決は、準拠法が外国法である、という要素を考慮に入れている。⑯判決は、当事者間に契約準拠法について明示の合意がない、という要素を考慮に入れている。⑤中間判決および⑱判決は、法例の規定に従って準拠法が外国法になる、という要素を考慮に入れている。本案における法律関係の準拠法の選定を国際裁判管轄の判断において顧慮することについては、議論の余地がある。この点について、⑩中間判決は「準拠法如何により直ちに国際裁判管轄に影響があるものでないことは自明の理である」と説示している。

要するに、裁判の適正の観点からは、証拠の収集または証拠調べにおける便宜、判決の矛盾・抵触または判決の執行の可能性等という要素が考慮されるものと解される。

#### (4) 裁判の迅速

裁判の迅速の観点から、裁判の適正の観点とも重複するが、考慮され

る要素は、次のようにこれを分類することができるであろう。

第1に、証拠調べにおける便宜という要素をも考慮する裁判例には、⑤中間判決および⑬中間判決がある。被告の裁判活動・訴訟活動の便宜という要素を考慮する裁判例には、⑦中間判決があり、請求の併合審理という要素を考慮する裁判例には、⑧判決がある。とりわけ、⑦中間判決は、被告の企業規模、証拠方法の日本国内における存在に加えて、日本における訴訟代理人の選任による適切な訴訟活動という要素をも考慮に入れている。

第2に、被告と日本との法的関連性という要素を考慮する裁判例には、⑩中間判決があり、英文の契約書等という要素を考慮する裁判例には、⑫判決がある。

要するに、裁判の迅速の観点からは、裁判の適正の観点と重複するが、証拠調べにおける便宜、被告の裁判活動・訴訟活動の便宜等という要素が考慮されるものと解される。

## （5）小括

裁判例から、「特段の事情」の要素は、被告の企業組織または企業規模、被告の応訴の不利益、訴え提起に対する被告の予測可能性、原告の訴え提起の便宜または負担等という要素、証拠の収集または証拠調べにおける便宜、判決の矛盾・抵触、本案における法律関係の準拠法等という要素、裁判活動・訴訟活動の便宜という要素等が考慮されていることが判明した。これらの要素はいずれも、具体的な事実関係における重要性の程度や事案における他の要素との相対性の度合いによって、考慮に入れられる順序および強調には差異があることも認識しておかなければならないであろう。

こうした認識に基づいて、当事者は裁判所に対して、次のように主張・立証することになる。原告は、被告の企業組織・企業規模からして、被告が応訴することに対して不利益がないことまたは不便宜でないこと、訴え提起に対して被告には予測可能性があったこと、原告には他国の裁判所に対する訴え提起の不利益があることまたは不便宜であるこ

と、主要な争点に関する証拠方法が日本に集中していること、被告にとって日本の裁判所における裁判活動・訴訟活動が便宜であること等を主張・立証することになろう。これに対して、被告は、抗弁として、原告による訴え提起についての予測可能性がないこと、応訴することに不利益があることまたは不便宜であること、原告には他国の裁判所に対する訴え提起の利益または便宜があること、証拠方法が他国に集中していること、被告にとって日本の裁判所における裁判活動・訴訟活動には不利益があることまたは不便宜であること等を主張・立証することになろう。そのうえで、個別具体的事案によっては、原告または被告は、これらの要素を組み合わせる主張・立証する必要がある、また、請求の内容に対応して強調する要素には差異があり、かつ、その強調する程度にも差異があることなども認識しておくべきであろう。

今後の課題としては、まず、民事訴訟法の規定する裁判籍が日本国内に存在することを前提として、これに加えて、「特段の事情」の審査を採用して修正または調整するという判断の枠組みに対して、「特段の事情」の考慮をどのように位置付けるか、利益衡量説に近づけるか否か、という問題の再検討が必要であろう。つぎに、義務履行地の裁判籍については、⑫判決が「義務履行地が契約上明示され、あるいは契約内容から一義的に明確である」という要素を「特段の事情」の考慮に入れているが、この考慮について検討の余地がある。さらに、関連裁判籍がある場合の「特段の事情」の審査の方法には、十分な検討が必要であると思われる。最後に、②判決および④判決が他国の裁判所が便宜であるとまで摘示していることに関して、また、⑨判決が国際的訴訟競合の事案において外国裁判所における訴訟の進行状況を「特段の事情」の 1 つの要素に組み込んでいることに関して、それぞれ議論の余地がある。

なお、国際的訴訟競合の事案において最高裁平成 13 年 6 月 8 日第二小法廷判決<sup>42)</sup>は、次のように判示している。

《判旨》「本件訴訟とタイ訴訟の請求の内容は同一ではなく、訴訟物が異なるのであるから、タイ訴訟の争点の 1 つが本件著作物についての独占

的利用権の有無であり、これが本件訴訟の争点と共通するところがあるとしても、本件訴訟について被上告人を我が国の裁判権に服させることが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反するものということはできない。」

判旨は、「特段の事情」の審査のなかに、先行する本件訴訟と後行するタイ訴訟との国際的訴訟競合という要素を組み込んでいる。これは、国際的訴訟競合の処理に対する裁判管轄説と承認予測説のうち、前者の見解を採用しているように解される。⑨判決と同旨である。

## 5 結びに代えて

国際裁判管轄の判断における「特段の事情」の審査に関して、「特段の事情」の審査による解釈の方法論、つまり、「特段の事情」の審査を採用する判断の枠組みを明確にして安定したものとし、かつ、それが例外的処理という方法論であることから、「特段の事情」の審査の妥当する範囲を画定する必要がある。

「特段の事情」の審査の論理構造は、判例・裁判例の立場からすでに「判例法が確立している<sup>43)</sup>」と解されているところであるが、次のようになるものと解される。

日本の裁判所に提起された国際民事訴訟事件について、民事訴訟法の規定する裁判籍のいずれかが日本国内にあるときは、特段の事情がない限り、日本の裁判所の国際裁判管轄を肯定する。ここでいう「特段の事情」とは、日本の裁判所において裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する事情をいう。

すなわち、国際民事に係る訴えは、民事訴訟法の規定する裁判籍のいずれかが日本国内にあるときは、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情がない限り、日本の裁判所の裁判管轄に属する、ということである。<sup>44)</sup>

そして、裁判例の検討から判明したところでは、「特段の事情」の内容は、被告の企業組織または企業規模、被告の応訴の不利益または不便

宜、訴え提起に対する被告の予測可能性、原告の訴え提起の便宜または他国の裁判所への訴え提起の負担等という要素、証拠の収集または証拠調べにおける便宜、外国裁判所の判決との矛盾・抵触のおそれ、本案における法律関係の準拠法となる法等という要素、および当事者の双方の裁判活動・訴訟活動の便宜等という要素で構成される。これらのうち、「特段の事情」として少なくとも考慮されるべき重要な要素は、当事者の利益を中心とする考慮を重視するとすれば、当事者の訴訟追行に対する能力・資力、証拠方法の所在地・集中地等の事情である、と筆者には思われる。

そうすると、まず、原告は、民事訴訟法の規定する裁判籍が日本国内にあることについて主張・立証し、被告は、これに対して、その裁判籍が日本国内にはないことについて抗弁することが第一段階である。つぎに、原告は、「特段の事情」の要素について、「特段の事情」がないと認められる方向に作用する要素を主張・立証し、被告は、これに対して、「特段の事情」があると認められる方向に作用する要素を主張・立証することが第二段階である。ただし、第一段階で裁判籍が不存在であるとされるときでも、当事者はそれぞれ、「特段の事情」の要素について自己に有利に作用する方向でこれを争ってみる価値はありそうでもある。

たとえば、外国法人である被告が日本国内に営業所を設置しており、その営業所の業務に関連する事案である場合において、その事案の争点に関連する証拠がもっぱら A 国内に所在するときには、原告としては、被告の企業組織をもってすればその証拠を収集することが当事者間の公平に資する、と主張することが考えられるところであり、被告としては、A 国内にはなんら営業活動の拠点を有していないからその証拠の収集は不便宜である、と抗弁することも考えられる。そのことはまた、被告としては、証拠の収集の点で裁判の適正・迅速に支障を来すとも抗弁することも考えられる。さらに、被告の営業所の業務に関連する事案であることから、原告としては、被告には日本において訴えを提起されることについて予測可能性があった、と主張することも考えられるところであり、被告としては、訴訟追行の負担に関連する事実および事由を抗弁す



ることも考えられる。また、被告の営業所の業務に関連しない事案であっても、原告としては、他国の裁判所における訴え提起の負担や外国に所在する証拠方法について日本における証拠の収集の可能性といった要素を強調して主張・立証することも考えられる。すなわち、原告および被告はそれぞれ、具体的事案の事実関係から「特段の事情」を構成する諸要素を、必要な場合には、その諸要素を組み合わせ、主張・立証することになろう。

このように、「特段の事情」の審査の論理構造からして、また、「特段の事情」の内容が多岐にわたることからして、「特段の事情」の要素に関連する事実についての主張・立証によっては、国際裁判管轄の有無についてその判断の結果が異なることにもなろう。要するに、現在のところ、国際裁判管轄の有無の判断は、当事者が「特段の事情」の審査の論理構造を十分に理解したうえで、「特段の事情」の内容からして最終的には、当事者が「特段の事情」の要素を自己に有利なように裁判所に対して主張・立証することができるかどうかにかかっている、といっていよいであろう。

最後に、本稿は、最高裁平成9年11月11日第三小法廷判決の説示部分からはじめたことから、ここで同判決の判示部分、すなわち、当てはめの部分を示すことによって、本稿の結びに代えたい。

《判旨》「これを本件についてみると、……事実関係によれば、本件契約は、ドイツ連邦国内で締結され、被上告人に同国内における種々の業務を委託することを目的とするものであり、本件契約において我が国内の地を債務の履行場所とすること又は準拠法を日本法とすることが明示的に合意されていたわけではないから、本件契約上の債務の履行を求める訴えが我が国の裁判所に提起されることは、被上告人の予測の範囲を超えるものといわざるを得ない。また、被上告人は、20年以上にわたり、ドイツ連邦国内に生活上及び営業上の本拠を置いており、被上告人が同国内の業者から自動車を買付け、その代金を支払った経緯に関する書類など被上告人の防御のための証拠方法も、同国内に集中している。他方、

上告会社は同国から自動車等を輸入していた業者であるから、同国の裁判所に訴訟を提起させることが上告会社に過大な負担を課することになるともいえない。」「右の事情を考慮すれば、我が国の裁判所において本件訴訟に応訴することを被上告人に強いることは、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反するものというべきであり、本件契約の効力についての準拠法が日本法であるか否かにかかわらず、本件については、我が国の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情があるといえることができる。」

判旨は、一方では、日本の裁判所における訴え提起に対する被上告人の予測可能性、ドイツ連邦国内における証拠の集中という事情、他方では、同連邦の裁判所における訴え提起に対する上告人の負担という事情をそれぞれ考慮し、日本の裁判所における訴訟に対する被上告人の応訴の強制には「特段の事情」があると認めて、国際裁判管轄を否定した。

ここで摘示された「特段の事情」の要素は、先に検討した裁判例における「特段の事情」の要素の一部である。

## 【注】

- 1) 民集 51 卷 10 号 4055 頁。事案の概要は、次のとおりである。「被上告人は、昭和 40 年ころからドイツ連邦共和国内に居住し、フランクフルト市を本拠として営業活動を行ってきた。」「上告会社と被上告人は、昭和 62 年 12 月 1 日、フランクフルト市において、上告会社が被上告人に欧州各地からの自動車の買い付け、預託金の管理、代金の支払、車両の引取り及び船積み、市場情報の収集等の業務を委託することを内容とする契約（以下「本件契約」という。）を締結した。」「上告会社は、被上告人の求めにより、本件契約に基づく自動車の買い付けのための資金として……被上告人の指定したドイツ連邦共和国内の銀行の預金口座に合計……円を送金した。本件契約には、被上告人が上告会社から預託された金員の支出内容を毎月上告会社に報告すべき旨が定められていた。」「その後、上告会社は、次第に被上告人による預託金の管理に不信任感を募らせ、信用状

によって自動車代金の決済を行うことを被上告人に提案し、被上告人に対して預託金の返還を求めた。ところが、被上告人がこれに応じなかったため、上告会社は、その本店所在地が右預託金返還債務の義務履行地であるとして、右預託金の残金……円及びこれに対する遅延損害金の支払を求める本件訴訟を千葉地方裁判所に提起した。」「これに対し、被上告人は、本件訴訟において、我が国の国際裁判管轄を否定すべき旨を主張するとともに、本件契約に基づいて被上告人が買い付けた自動車代金の支払のための信用状の到着が遅れたことから、右自動車の買付先であるドイツ連邦共和国内の業者に対する違約金の支払を免れるため、上告会社の了解を得ずに右預託金の一部を右業者に払い渡したことがあったが、その後これを回収して所定の預金口座に入金した旨などを記載した書面等を書証として提出している。」「本件契約において、我が国内の地を債務の履行場所とし、又は準拠法を日本法とする旨の明示の合意はされていない。」

なお、本件の判例解説としては、孝橋 宏「日本法人がドイツに居住する日本人に対して契約上の金銭債務の履行を求める訴訟につき日本の国際裁判管轄が否定された事例」ジュリスト増刊『最高裁 時の判例 III 私法編 (2)』227 頁（2004 年）、海老沢美広「〔平成 9 年度重判解説〕国際裁判管轄における『特段の事情』の考慮」ジュリスト 1135 号 288 頁（1998 年）、高田裕成「『特段の事情』の考慮」別冊ジュリスト『国際私法判例百選』164 頁（2004 年）、竹下守夫・村上正子「国際裁判管轄と特段の事情」判例タイムズ 979 号 19 頁（1998 年）、山本和彦「日本法人がドイツに居住する日本人に対して契約上の金銭債務の履行を求める訴訟につき日本の国際裁判管轄が否定された事例」民商 119 巻 2 号 268 頁（1998 年）、横溝 大「日本法人のドイツに居住する日本人に対する契約上の金銭債務の履行請求訴訟についての国際裁判管轄の有無」法協 117 巻 9 号 1356 頁（2000 年）等および各々に引用されている参考文献を参照。

- 2) 中野俊一郎「国際裁判管轄の決定における例外的処理の判断枠組——『特段の事情』論の現状と課題——」民事訴訟雑誌 45 号 132 頁、133 頁（1999 年）は、「管轄配分説の一部からも、管轄規則定立時に前提とされなかったか

- 前提と異なる事情を『特段の事情』として考慮する見解（即ち新類型説）が提唱されること、利益衡量説においても、国内管轄規定の類推適用は必ずしも否定されないこと、逆推知説にあっても、例外事情の顧慮は否定されないこと等を考え併せると、国際裁判管轄の決定方法をめぐる従前の総論的議論は、国内管轄規則を類推しながら一定範囲で利益衡量判断をも許すという方向で、止揚に向かうかに見えた」といわれている。
- 3) 小林秀之・藪口康夫「国際裁判管轄の近時の動向——将来の国際裁判管轄立法への示唆——」上智法学 37 卷 3 号 159 頁、189 頁（1994 年）。
  - 4) 小林秀之「国際裁判管轄」ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点〔第 3 版〕』272 頁、274 頁（1998 年）。
  - 5) 民集 35 卷 7 号 1224 頁。なお、注 19) を参照。
  - 6) 澤木敬郎・道垣内正人『国際私法入門〔第 5 版〕』205 頁（有斐閣 2004 年）。なお、同書〔第 4 版再訂版〕（2000 年）には、この「判例法が確立している」という記述はない。
  - 7) 高橋宏志「国際裁判管轄——財産関係事件を中心に——」澤木敬郎・青山善充（編）『国際民事訴訟法の理論』31 頁、55 頁（有斐閣 1987 年）。小島武司・猪股孝史「国際裁判管轄」石川 明・小島武司（編）『国際民事訴訟法』31 頁、40 頁（青林書院 1994 年）も同旨。
  - 8) 伊藤 真『民事訴訟法〔第 3 版〕』59 頁（有斐閣 2004 年）、上田徹一郎『民事訴訟法 第四版』66 頁（2004 年）。
  - 9) 早川吉尚「国際裁判管轄」別冊ジュリスト『民事訴訟法判例百選〔第三版〕』250 頁、251 頁（2003 年）。
  - 10) 池原季雄「国際的裁判管轄権」『新・実務民事訴訟講座 7 国際民事訴訟・会社訴訟』3 頁、15 頁（日本評論社 1982 年）。
  - 11) 兼子 一『民事訴訟法体系』66 頁（酒井書店 1954 年）。斎藤秀夫（編）『注釈民事訴訟法（1）』65 頁（第一法規 1968 年）、菊井維大＝村松俊夫『全訂民事訴訟法 I』43 頁（日本評論社 1978 年）も同旨。
  - 12) 江川英文「国際私法における裁判管轄権（三・完）」法協 60 卷 3 号 6 頁（1942 年）。
  - 13) 池原季雄、前掲注 10) 論文 19 頁。池原季雄・平塚 真「涉外事件にお

ける裁判管轄』『実務民事訴訟講座 6』3 頁、14 頁（日本評論社 1971 年）、青山善充「国際的裁判管轄権」ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点』15 頁、50 頁（1979 年）も同旨。

- 14) 小杉丈夫・辰野守彦「承認条件としての管轄権」ジュリスト増刊『国際私法の争点』162 頁、163 頁（1980 年）。
- 15) 松岡 博「国際的裁判管轄」『現代契約法大系 第 9 巻 国際取引契約 (2)』268 頁、274 頁（有斐閣 1985 年）。
- 16) 石黒一憲「渉外訴訟における訴え提起」『講座民事訴訟② 訴訟の提起』27 頁、65 頁（弘文堂 1984 年）。
- 17) 廣江健司「国際取引における国際的裁判管轄権に関する法状態」八幡大学社会文化研究所紀要 22 号 25 頁、93-94 頁（1988 年）〔同『国際取引における国際民事訴訟の法状態』（九州国際大学社会文化研究所 1991 年）所収〕。
- 18) 小林秀之『国際取引紛争〔第 3 版〕』117 頁（弘文堂 2003 年）。
- 19) 民集 35 卷 7 号 1224 頁。事案の概要は、次のとおりである。「本件は、日本人から外国法人に対する損害賠償請求訴訟であるが、被上告人らの主張によると、〔訴外〕……は、昭和 52 年 12 月 4 日マレーシア連邦国内で上告会社と締結した航空機による旅客運送契約に基づきペナンからクアラ・ Lumpur に向け飛行する上告会社の航空機に搭乗していたが、同日右航空機が同国ジョホールバル州タンジュクバンに墜落したため死亡した、そこで右〔訴外〕……の妻である被上告人……、子である被上告人……及び同……の 3 名は、右航空機の墜落という上告会社の航空運送契約上の債務不履行により右〔訴外〕……が取得した……円の損害賠償債権を各 3 分の 1 の割合により相続したとして上告会社に対し各自……円の損害賠償の支払を求めるというのである。」

なお、本件の判例解説としては、塩崎 勤「〔時の判例〕日本国内に営業所を有する外国法人に対する損害賠償請求の訴とわが国の裁判権」ジュリスト 758 号 86 頁（1982 年）、後藤明史「〔昭和 56 年度重判解説〕マレーシア航空事件」ジュリスト 768 号 278 頁（1982 年）、青山善充「国際裁判管轄」別冊ジュリスト『民事訴訟法判例百選（第二版）』20 頁（1982 年）、

高桑 昭「契約債権関係の裁判管轄権」別冊ジュリスト『涉外判例百選 (第二版)』196 頁 (1986 年)、同「国際裁判管轄」別冊ジュリスト『涉外判例百選 (第三版)』196 頁 (1995 年)、早川吉尚、前掲注 9) 解説 250 頁、多田望「国際裁判管轄」別冊ジュリスト『国際私法判例百選』162 頁 (2004 年)、道垣内正人「外国の国内線航空機の墜落事故により死亡した乗客の遺族からの外国航空会社に対する損害賠償請求訴訟について国際的裁判管轄権が肯定された事例」法協 105 巻 7 号 974 頁 (1988 年) 等および各々に引用されている参考文献を参照。

20) 青山善充、前掲注 19) 解説 21 頁。

21) 小林秀之「国際裁判管轄とマレーシア航空事件判決」法セ 1982 年 2 月号 20 頁、24 頁、25 頁 (1982 年)。同「日本国内に営業所を有する外国法人に対する損害賠償請求訴訟とわが国の国際裁判管轄権」判タ 472 号 225 頁 (1982 年)。

22) 澤木敬郎「裁判管轄権再考」国際商事法務 9 巻 12 号 611 頁、616 頁 (1981 年)。

23) 竹下守夫「判例からみた国際裁判管轄」NBL386 号 19 頁、35 頁 (1987 年) は「これらから、原告側、被告側にかかわる諸事情を『特段の事情』のなかにとり込んで、より一層具体的妥当性を追求する方向に進むであろうと考え、またそのように進むことを期待したい」といわれている。

24) 松岡 博『国際取引と国際私法』11 頁 (晃洋書房 1993 年)。

25) 中野俊一郎、前掲注 2) 論稿 139 頁。

26) 中野俊一郎、前掲注 2) 論稿 141 頁。

27) 多田 望「東京都に本社のある日本法人が米国に居住する日本人に対して提起した自動車売買契約解除に基づく代金返還を求める訴訟について日本の国際裁判管轄が肯定された事例」判例評論 506 号 26 頁、29 頁 (2001 年) [判時 1737 号 180 頁、183 頁]。この論稿は、「特段の事情」論の構造を、チャートで記しつつ、詳細に論述している。

28) 松岡 博、前掲注 24) 書 52 頁。

29) 青山善充「国際的裁判管轄権」ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点』50 頁、51-52 頁 (1979 年)。

- 30) 高橋宏志、前掲注 7) 論稿 32-33 頁。なお、小島武司・猪股孝史、前掲注 7) 解説 42-44 頁も同旨。
- 31) 高橋宏志、前掲注 7) 論稿 37 頁。
- 32) 松岡 博、前掲注 24) 書 6-7 頁。
- 33) 松岡 博『〔新版〕国際私法・国際取引法判例研究』31 頁（大阪大学出版会 2003 年）、同、前掲注 24) 書 55 頁。
- 34) 松岡 博、前掲書 34 頁、同、前掲注 24) 書 58 頁。
- 35) 中野俊一郎、前掲注 2) 論稿 142 頁。
- 36) 道垣内正人「国際裁判管轄権」新堂幸司・鈴木正裕・竹下守夫（編）『注釈民事訴訟法(1) 裁判所・当事者(1)』86 頁、102-109 頁（有斐閣 1991 年）、山本和彦「国際民事訴訟法」斎藤秀夫・小室直人・西村宏一・林屋礼二（編）『〔第 2 版〕注解民事訴訟法(5) 訴訟手続(III) 国際民事訴訟法』377 頁、441-42 頁（第一法規出版 1991 年）を参照。最新の検討としては、『コンメンタール民事訴訟法 I』67 頁、73-81 頁（日本評論社 2002 年）、道垣内正人「国際裁判管轄権」高桑 昭・道垣内正人（編）『新・裁判実務大系 3 国際民事訴訟法（財産法関係）』40 頁、46-49 頁（青林書院 2002 年）。なお、各々の裁判例に対する判例研究または判例解説は、文献情報検索によって参照。
- 37) 道垣内正人「国際裁判管轄の決定における『特段の事情』」ジュリスト 1133 号 213 頁、214 頁（1998 年）、矢澤昇治「〔涉外判例研究〕国際裁判管轄権決定における民訴法 21 条と『特段の事情』」ジュリスト 998 号 132 頁、133 頁（1992 年）、高桑 昭「〔涉外判例研究〕日本に営業所のない外国会社に対する訴と民訴法 21 条」ジュリスト 919 号 100 頁、101 頁（1988 年）。
- 38) 竹下守夫・村上正子、前掲注 1) 論稿 22 頁。
- 39) たとえば、東京地裁 62 年 10 月 23 日中間判決（判時 1261 号 48 頁）、東京地裁平成元年 5 月 30 日中間判決（判タ 703 号 240 頁）、東京地裁平成 7 年 3 月 17 日判決（判時 1569 号 83 頁）、大阪地裁平成 7 年 5 月 23 日判決（判時 1554 号 91 頁）等。
- 40) 金判 1133 号 24 頁。なお、㉑判決は、同旨の判断の枠組みに対して、

最高裁平成 8 年 6 月 24 日第二小法廷判決・民集 50 卷 7 号 1451 頁をも参照している。また、⑭判決は、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理に従って決定するものの、民事訴訟法の国内の土地管轄に関する規定が定める特別裁判籍のいずれかが日本国内に存在するときは、国際裁判管轄を認めるのが条理に適う、という準則を説示したうえで、「訴えの主観的併合に係る涉外的民事訴訟について、その訴訟のわが国内における裁判籍が民事訴訟法 21 条〔現行の第 7 条に対応。〕による併合請求の裁判籍の規定によって初めて認められるにすぎない場合においては、当該の具体的な事案に照らして、わが国の裁判所において裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に適合するものと認められる特段の事情が存在する場合において初めて、わが国の裁判所に国際裁判管轄があるとするのが、前示の条理に適うものというべきである。」と説示している。この立場は、「特段の事情」の審査を、主観的併合については「特段の事情が存在する場合において初めて」として、逆に援用している。

41) 前掲注 19) の本文を参照。

42) 民集 55 卷 4 号 727 頁。

43) 「判例法が確立している」と解されていることについては、注 6) の本文を参照。

44) この準則を、民事訴訟法第 17 条の規定に照らして、規定するとすると、次のようになろう。

国際民事に係る訴えは、民事訴訟法の規定する裁判籍のいずれかが日本国内にあるときは、当事者及び尋問を受けるべき証人の住所、使用すべき検証物の所在地その他の事情を考慮して、訴訟の著しい遅滞を避け、又は当事者間の衡平を図る必要があると認める特段の事情がない限り、日本の裁判所の裁判管轄に属する。

(ひろえ けんし・本学法科大学院教授 弁護士)